

シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5372
大阪府中央区久太郎町3-1-15(メビウスビル) 電話 06(6252)5895

都道府県が取り組む人づくり	2面
貸与モニタリング、日付の記載不要	3面
厚労省、介護テック起業の支援へ	6面
プラネット福祉用具アワード開催	7面

生産性向上事業は「人づくり」

山形市は2022年度から、地域創生推進事業として、介護現場の働き甲斐を高める生産性向上モデル事業を行っている。昨年度は初めて訪問介護事業所が参加。退職者が絶えなかった職場に根付いたことでヘルパーに安心と希望が生まれ、退職者はゼロになった。介護人材不足解消に向け今年度から全国の介護現場や自治体で生産性向上の取り組みが本格化する。その本質は人づくりだということを改めて伝えたい。



深瀬さん

「今日は誰が退職届を持って来るのだろう……。事業所には今では40人の毎日出勤するのが気が重く、その陰で退職者も増えた。苦笑いしながらそう話したのは、訪問介護事業所の管理者・深瀬善弘さんだ。母体の株式会社cocoio(山形市、柴崎和代表取締役)は2017年、訪問理美容サービスから介護事業に参入。ほどなくして訪問介護事業所を立ち上げ、事業を拡大してきた。急成長する中でも、常に訪問介護は在宅支援を方針に掲げる同社にとって柱。

対話が根付きヘルパーに安心と希望

山形市・訪問介護こころ 半年間で離職ゼロに



山形市は2023年度から、地方創生推進交付金を活用して介護現場を核に働き甲斐のある職場を全県に広げ、人が定着し経済の活性化を目指す地域づくりに取り組んでいる。伴走支援は、市と包括連携協定を結んだTRAPE(大阪府、鎌田大啓代表取締役/ CW D)が行っている。初年度のモデル事業

に参加した小規模特養では、やりがいが増したと感じる職員が7割まで増えるなど大きな成果を上げた。ここからは2年目のモデル事業に選定された。最も重要なことは、経営陣も現場も全員で課題

を「見える化」し、共有することだ。まず、全てのヘルパーにアンケートを実施。すると「相談したい時に相談できない(46%)」「情報共有が上手くいっていない(61%)」「仕事に充実感がない(49%)」……。想定していた以上に現場は深刻な状態だった。さらにグループミーティングの場を設け、課題を掘り下げていくと深瀬さんは大きな気づきを味わった。この「直接顔を合わせて対話をする」という機会こそ、ヘルパーが強く求めていたのである。

「このころのヘルパーの大半は、「直行直帰」の働き方だ。ヘルパー同士でも、管理者である深瀬さんともほとんど顔を合わせる機会はなかった。「子育てなど」と両立を考えるとそれが良い働き方だと思っていました。でも本当はみな孤立を感じていました」(深瀬さん)。

「人づくりに頑張る自治体」まだまだあります。2面へGO!

「見える化」し、共有することだ。まず、全てのヘルパーにアンケートを実施。すると「相談したい時に相談できない(46%)」「情報共有が上手くいっていない(61%)」「仕事に充実感がない(49%)」……。想定していた以上に現場は深刻な状態だった。さらにグループミーティングの場を設け、課題を掘り下げていくと深瀬さんは大きな気づきを味わった。この「直接顔を合わせて対話をする」という機会こそ、ヘルパーが強く求めていたのである。

「このころのヘルパーの大半は、「直行直帰」の働き方だ。ヘルパー同士でも、管理者である深瀬さんともほとんど顔を合わせる機会はなかった。「子育てなど」と両立を考えるとそれが良い働き方だと思っていました。でも本当はみな孤立を感じていました」(深瀬さん)。

「人づくりに頑張る自治体」まだまだあります。2面へGO!

「人づくりに頑張る自治体」まだまだあります。2面へGO!

モデル事業に取り組んで半年。この間退職者は1人も出なかった。さらにTRAPEが行ったモデル事業終了後の調査では、取り組み前と比較して「働きやすくなった」と回答した職員が8割に達したほか、あらゆるコミュニケーションが活性化し、「心に余裕を持つて働ける」「改善のために小さな変化を受け入れられる」など、心の安定や組織風土の改善を実感している職員が増えたことも明らかになった。